

平成 28 年度 岩手県国土強靱化地域計画推進アドバイザー一会議 議事概要

日 時 平成 28 年 9 月 5 日(月) 14 時から 15 時 45 分まで
場 所 岩手県産業会館 7 階 大ホール

1 開 会

2 挨拶

政策地域部長：

- ・ 本会議の設置に当たり、委員に御就任いただき厚く御礼申し上げます。また、本日は、御多用の中、御出席をいただき重ねて御礼申し上げます。
- ・ はじめに、この度の台風 10 号により犠牲になられた方々に対し、心からお悔やみ申し上げるとともに、被害に遭われた皆様にお見舞いを申し上げます。岩手県として、一日も早い復旧・復興に向け、関係機関とともに全力を挙げて取り組んでいく。
- ・ 国土強靱化に関しては、国において、平成 25 年 12 月に、大規模自然災害等に備えた国土の全域にわたる強靱な国づくりを目的として、いわゆる「国土強靱化基本法」が策定され、その基本法に基づき、平成 26 年 6 月には、「国土強靱化基本計画」が策定されている。
- ・ 「国土強靱化基本法」が定める都道府県及び市町村が策定する地域計画は、法的には策定が任意の計画であるが、岩手県においては、東日本大震災津波の経験や人口問題なども踏まえ、いかなる大規模自然災害が発生しても、「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」を持った安全・安心な地域社会の構築に向け、「岩手の強靱化」に関する施策を総合的かつ計画的に進めるための指針となる地域計画として、様々な分野の方々から幅広く御意見をいただきながら、計画期間を今年度から平成 32 年度までの 5 ヶ年間とする、「岩手県国土強靱化地域計画」を、今年 2 月に策定したところ。
- ・ 今年度から計画期間に入り、計画に掲げる施策に鋭意取り組んでいるところであるが、施策を計画的、効果的に推進するためには、毎年度、施策の実施状況や今後の取組の方向性等について、有識者の皆様からの御意見を踏まえた評価を行うことが欠かせないことから、当会議を設置したもの。
- ・ まずは、当地域計画に基づき、施策を着実に実施していくことが重要だが、先月末に発生した台風 10 号による甚大な被害の検証結果も踏まえ、必要に応じ、今後、計画の見直しを行うことも検討してまいりたいと考えている。
- ・ また、県全体の強靱化には、県のみならず、市町村においても地域計画を策定し、県と連携を図りながら、計画に基づく取組が進められることが重要と考えている。
- ・ 県内においては、まだ、計画を策定した市町村は無いことから、今後、市町村の地域計画策定支援にも取り組んでいく。
- ・ 本日は、事務局から、計画に掲げる施策の実施状況等について御説明した後、委員の皆様方から御意見をお伺いしたいと考えている。

- ・ 委員の皆様には、御活躍の分野の視点などから、忌憚のない御意見や御提言を賜るようお願い申し上げます、御挨拶とする。

3 委員紹介

政策地域部副部長：(委員7名を紹介。)

4 岩手県国土強靱化地域計画推進アドバイザー会議設置の趣旨説明

政策推進室政策監：(資料1に基づき説明。)

5 議 事

(1) 座長及び副座長の互選について

政策地域部副部長：岩手県国土強靱化地域計画推進アドバイザー会議設置要綱第4条第1項の規定により、当会議に座長及び副座長を置くこととされており、同条第2項の規定により、その選出は委員の互選によることとなっている。互選の方法について、委員の皆様方から御提案等があればお願いする。

渡邊茂委員（内閣官房国土強靱化推進室）：事務局から案があれば、お示しいただきたい。

政策推進室政策監：

- ・ 事務局としては、座長に岩手大学地域防災研究センター長の南正昭委員、副座長には岩手県立大学総合政策学部教授の伊藤英之委員にお願いしたいと考えている。
- ・ 南委員においては、本県の地域防災研究の拠点である岩手大学地域防災研究センター長を務められ、また、昨年度、当国土強靱化地域計画を策定するに当たり設置した「岩手県国土強靱化地域計画検討会議」においても座長を務めていただいていることから、当会議においても、座長に御就任いただければいかかかと考えている。
- ・ 伊藤委員においては、自然災害科学や防災学などを御専門にされており、昨年度の同検討会議においても副座長を務めていただいております、座長を補佐していただければと考え、当会議においても、副座長に御就任をお願いしていかかかと考えている。

政策地域部副部長：事務局から、座長には南委員を、副座長には伊藤委員の推薦があった。これについて、皆様方から御意見、御異議はあるか。

【委員から「異議なし」の声】

政策地域部副部長：御異議がないようであるため、座長は南委員に、副座長は伊藤委員にお願いすることで決定する。

南正昭座長（岩手大学）：

- ・ 昨年度、多方面の分野の方々に御参画いただき、「3.11」を踏まえた、岩手ならではの内容を盛り込んだ、岩手県版の国土強靱化地域計画を策定した。
- ・ 今年度からは、計画に基づく取組の進捗を見守り、チェックしていくということになるかと思う。
- ・ 皆様の忌憚のない御意見をいただき、この岩手県版の国土強靱化地域計画が、より良く進捗していくようにと考えている。

伊藤英之副座長（岩手県立大学）：

- ・ 昨年、この国土強靱化地域計画を策定したが、直後である先月末に、岩泉町で今回の大きな災害が起きた。
- ・ 岩泉町の災害の検証をしながら、当計画の取組内容も検討していきたい。

（2）「岩手県国土強靱化地域計画」について

政策推進室政策監：（資料2-1、2-2に基づき説明。）

【質疑応答】

渡邊茂委員（内閣官房国土強靱化推進室）：計画の県民への浸透についても、様々な機会を捉えて取り組んでおられると思うので、この機会に御紹介いただきたい。

⇒ 政策推進室政策監：計画の概要版として、カラー判のパンフレットを作成し、県内各市町村や県の広域振興局等でお配りし、出来るだけ多くの県民の皆様に御覧いただけるよう取り組んでいる。

また、県民の皆様に御理解いただくのと併せて、今後は、市町村レベルで、国土強靱化地域計画の策定を進めていただくことにより、県の計画と市町村の計画が両輪となり、さらにしっかりとした取組が進んでいくと考えており、渡邊委員にも御出席いただき、7月に、市町村に対する国土強靱化地域計画策定に関する説明会を開催したところ。併せて、各市町村において、現在、計画策定についてどのように考えているのかといった内容のアンケート調査も実施したところであるが、まだ具体的な検討が進んでいない市町村が大多数となっている。

さらに、行政に加え、様々なところで、国土強靱化の取組の重要性を御理解いただき、幅広く前へ進めていくような取組を行う必要があることから、現在、担当レベルで検討を行っているところ。

（3）平成28年度「岩手県国土強靱化地域計画」に掲げる施策の実施状況について

政策推進室政策監：（資料3-1、3-2、3-3、3-4に基づき説明。）

【意見交換】

伊藤英之委員（岩手県立大学）：「国土保全・交通分野」の重点施策④の「河川改修等の治水対策」の「洪水ハザードマップの作成」についてだが、今回の小本川の氾濫に関し、県が作った浸水想定区域図を市町村に提供していなかったということで、マスコミが随分と叩いている。「3.11」があって、地形条件が変わったからという話のようだが、今後、洪水ハザードマップについて、どのように検討をしていくのか。

⇒ 県土整備企画室企画課長：岩泉町の小本川について、浸水想定区域図は県で平成 21 年度から 22 年度にかけて一旦作っていたが、東日本大震災津波により広域の地盤沈下が生じ、また、岩泉町も、東日本大震災津波の被災により、まちづくり計画を見直すというところがあったため、浸水想定区域の見直しが必要ということで、21 年度、22 年度の調査結果をそのままでは使えないと判断し、岩泉町への提供は見送っている。

今後については、まずは、浸水想定区域図を作成するのが県の役目となる。県においては水位周知河川の調査を行い、県管理河川 312 河川のうち 28 河川、32 カ所で避難判断水位等を設定する水位周知河川に指定している。小本川についても、指定に向けた手続を進めていたが、東日本震災津波後の平成 25 年に、馬淵川や松川等において大規模な水害があったため、そちらを先に進めていた。今回、小本川においてこれだけの大規模な被害が出たことから、状況が落ち着き次第、今後の優先順位としてはまず第一にということになると思うが、具体的なスケジュール等についてはこれから検討していくことになる。

西田奈保子委員（福島大学）：「資料 3-2」に関し、K P I を基に評価が書かれているが、今後の書き方としてこのようにしたらどうかという提案をさせていただく。K P I の実績値が目標値未満で、評価が「B」になっているものについては、項目によっては、「何々のためこうであった」というような書き方がされているものもあるが、「ただこうだった」という書き方がされている項目も見受けられる。私たちは、評価に関する内容を読む際は、なぜそうなったのかということを知りたいので、分析をしているのであれば、是非、その部分を一言でも書いていただき、原因の当たりをつけていただいて、その原因に対して働き掛けていくような形で施策を進めていくことが大事だと思うので、是非御検討いただきたい。

⇒ 政策推進室政策監：「資料 3-3」において、全ての具体的取組項目について、K P I の達成状況、評価を記載し、それらを踏まえて今後の方向性を記載している。計画期間初年度である今年度、このような形でまとめたところだが、庁内の会議においても、分かりづらいついた意見や、K P I の評価が「A」のものについてまで、詳細な評価や今後の方向性について記載する必要があるのかという意見もあったところ。委員御指摘の通り、未達成のものについて、何が要因なのか、或いはどのような議論で未達成になっているのか、或いはそれらについて今後どう進めるのか、そういったことがポイントだと考えている。当然、K P I の評価が「A」のものについても、特記すべきものについては特

記しなければいけないと考えている。

来年度以降になるが、未達成の要因については必ず評価に書き込み、今後の方向性においてはどのような見直しを行っているのかが分かるようにすることについて、徹底していきたい。

南正昭座長（岩手大学）：今後の方向性の記載内容について、資料に記載して終わりではなく、各部署の実施部隊にしっかりと伝達し、修正が必要な箇所は修正するというPDCAのメカニズムは入っているのか。

⇒ **政策推進室政策監：**「資料3-3」の内容については、事業を実施する部局の担当室課において、自己評価といった形で記載し、それらを取りまとめて本日の会議でお示ししている。何々を具体的にどうするのかといったことを記載している。

若菜千穂委員（いわて地域づくり支援センター）：宮古の小国や久慈の山根などで地域づくりのお手伝いをしており、今回の大きな被災、特に山根では死者も出たということで、その反省もしつつ、策定にも関わった当計画について、今、改めて見直しをすれば良かったと考える箇所を3点ほど指摘をさせていただく。

評価というよりは、計画自体であり、次回の見直しの際の話になるかとは思いますが、1点目は、「基本目標」はこのままで良いと思うが、「事前に備えるべき目標」が起こってみないと分からない目標になっているのではないかということ。平時からこのように取り組むべきというメルクマールというか、今、十分に達成しているのかが分かる目標になっていない。例えば「人命の保護を最大限図る」は、今の具体的な基準を示す目標になっていない。もう少しこの「事前に備えるべき目標」は、普段からチェック出来るような目標にしておけば良かったという認識を持っている。「人命の保護を最大限図る」という目標は発災時に分かるものであり、普段から気を付けておくべき目標、例えば耐震幾つといったようなものも目標に併記されても良いのではないかと思う。目標は、発災時の目標と普段からの目標と2つあった方がより分かりやすい計画だったと考えている。

2点目は、先ほどの事務局からの説明では、今回の台風10号の評価を踏まえ、計画を見直すとのことだが、目標が、「人命の保護を最大限図る」とか、「救助・救急を迅速に行う」といったようなものになっているので、今回の台風10号の際に、この目標が十分達成出来たかどうかということがどうしても気になる。なので、評価自体も、1年に1回、県の事業がここまで進みました、終わりましたという場面掲示だけで、県の事業進捗を見て終わりではなく、それと共に、大規模災害が起こった際には、この目標に照らして、実際どうだったのかというのを評価をして、反映するというものを行うべき。大規模災害時において、今回の事業はどうだったのか、私は花巻在住で内陸だが、台風10号の際、花巻では十分に対応、対策が取られていたと思う。学校が休みになるなど、十分な対策を取れたことを評価するという意味も込めて、是非、大規模災害が起こった際には、別途評価するという計画になって欲しい。

3点目は、計画策定の際、「地域コミュニティ力の強化」として、地域づくりを行っている地域

を増やしていくことについて、意見させていただき、盛り込んでいただいたが、改めてこの計画を見ていて、少し目標として甘かったと思う箇所がある。今回、久慈の山根に行き、ボランティアを行った際、久慈市のボランティアセンターが物凄く素晴らしく、スピーディーに多くのボランティアに上手に対応していて、震災の経験が生かされているなという感じがした。もう一つ重要だと思ったのは、山根地区というのは人口が 900 人ぐらいで、1,000 人いない地区だが、支所がまだあり、3人の職員が張り付いて、随時ボランティアの受入れや現状の把握を行い、道路がどうなっているなどの情報提供など、被災地の拠点にもなっていた。まちづくりでは、そういった支所の機能を地域にどんどん渡していこうという取組を行っているが、支所ではない地域の拠点では、そこに居る人自身が被災者になってしまうので、今回は、支所が残っていたことが良かったと思っている。単純に地域づくりを行う地域を増やすというだけでなく、発災時には地域防災の拠点にもなり得る地域づくりの拠点があるかどうかを計画に盛り込むことも考えるべきではないかと思っている。計画は既に策定しているので、5年後にしか見直せないということなのか、来年も何が起こるか分からないが、それらも踏まえた計画の見直しが考えられるのかを教えてください。ここはこうした方が良く、ここは何とかこうしていきたいというところは、是非、どんどん盛り込んでいただき、毎年毎年、計画自体も強靱になっていくようなものに是非なっていただきたい。

⇒ **政策推進室政策監**：この計画は、様々なリスクを想定し、それに備えるための対策はどうなっているか、そこが十分でないとすればそれに対してどうするのかといった流れで作っているため、様々な災害が起こったとしても、想定しているリスクの範囲内であれば、計画を見直すのではなく、取組を充実させることで対応が可能と考えている。

一方で、リスクの置き方など、計画の前提となるところに問題があるとするれば、計画として見直す必要があると考えている。台風 10 号による被害に対し、県を含め、まずは復旧に力を入れているところだが、ある程度落ち着いてくれば、様々な検証等を行い、実態が分かってくるので、そういった内容が、仮に、本計画の中で想定しておらず、今後もしっかりとこの計画に盛り込んでおかなければ、また同じことが起こるといったことであれば、計画を見直す必要があると考えている。検証はこれからとなるので、現段階でははっきりとは申し上げられないが、当然、必要に応じて見直しも行っていきたい。

南正昭座長（岩手大学）：リスクシナリオに入っている事柄であっても、激甚な災害が起こると今回の台風 10 号のような状況になってしまう。実際に取組を実施していき、さらに市町村ベースで計画を作って、総じて実効性のあるものに持っていくということが一つのベクトルとなる。ただし、フレームの中に入っていないということになると、これは問題なので、再検討する必要があり、フレームの枠外のものがないかのチェックをする必要がある。

もう一点関連してだが、この計画自体は、各担当部署の取組内容を積み上げているような形になっているが、年度途中で今回の災害のような非常事態が起これば、各部署において、それぞれの予算の手当てを行って、動いていくと思う。強靱化計画の枠の中で、年度途中で起こった災害に対して何かアプローチをしたり、実施部署に実施状況を問い合わせたり、それについてどう進

めたら良いかということを経合的な観念からフィードバックしたりといったプロセスが、途中にあり得るのかお伺いしたい。

⇒ **政策推進室政策監**：理想像から言えば、強靱化計画の枠の中で全てについてフィードバックすることが考えられるが、上位計画が、結果的に具体的な取組を縛ることになることを危惧しており、まずは現場或いは先端において取組を進めていくこととしている。強靱化計画については、ある程度、個別というよりは中期的な観念から、全体のフレームとしてしっかりと前に進めていくということが基本になると考えている。

一方、年度途中に起こった災害について、その後どのように強靱化計画のPDCAサイクルの中に入れていくのかという問題はある。通常の年度のPDCA、5年間の計画全体としてのPDCA、通常の施策レベルのPDCAと、PDCAにも幾つかあるので、今後、どのように見直すかも含めて整理させていただく。

南正昭座長（岩手大学）：今回、台風10号により、大きな災害がまた沿岸にきたことを考え、計画の中身を見直したり、深めたりする場面が必要になってきていると思う。

熊谷俊彦委員（岩手県市長会）：市の立場から、福祉避難所について少しお伺いしたい。目標について、「福祉避難所指定・協定締結市町村数の割合」を高めていくことはその通りで良いし、100%にしなければならないと思うが、今回の岩泉町の検証にも関わるが、各市町村が福祉避難所との協定を結んでいても、その避難所自体が機能しなくなるということも想定される。例えば、市町村の中で山火事があったとか、1本の河川が氾濫したとかというのであれば、市町村の中の福祉避難所で対応出来るが、今回のように広範な被害が及んだ場合、指定していたものが機能しなくなった場合にはどうしようかといった観念が必要。今、市町村は、全て自分のところで自己完結しているが、実際には自己完結しないこともあり得るので、今後の方向性として、市町村の取組を促進するのはその通りであるが、万が一、福祉避難所が機能しない場合にはどうするかということもよく考えておく必要がある。

⇒ **保健福祉企画室**：各市町村に、福祉避難所の設置について、市町村内の各法人との協定締結について働き掛けをさせていただいているが、御指摘の通り、大規模災害は、一つの市町村にとどまらない広域的な災害の場合があるので、広域的な連携のあり方についても検討させていただきたい。

⇒ **南正昭座長（岩手大学）**：まさに県の役割だと思うので、検討をお願いします。熊本の例で、一般の方がどんどん避難されて、福祉避難所として機能出来ず、普通の避難所になってしまい、そのために福祉避難所が無くなったという例があった。それぞれの地域の状況によって、色々なケースがあると思うので、多様な御検討をいただきたい。

渡邊茂委員（内閣官房国土強靱化推進室）：全般的な話として、先ほど岩手県の国土強靱化地域計画のPDCAサイクルのチェック方法について、34の重点施策、71のKPIを主な評価対象とし、「重点施策進捗管理表」を作成し、また、「目標指標進捗管理表」を作って実施していくと説明が

あった。各地方公共団体の状況はさまざまであり、風土も違い、やり方も違うと思うので、それぞれ工夫された方法で、国土強靱化のP D C Aサイクルを回していただくのがよいと考えている。

一方、国においては、国土強靱化基本計画を平成 26 年 6 月に策定し、約 2 年半が経過したところであり、基本計画に基づいて毎年度アクションプランを策定し、プログラム毎に設定した重要業績指標（K P I）の進捗状況をモニタリングしている。国は少しスパンが長く、他の色々な計画やそのK P Iによって目標の年次が違うので、出来るだけ揃えようという努力をしつつ、5 年ぐらい先の目標を立てて、それに対してどう進んでいるかをチェックするということをしている。また、国のリスクシナリオは 45 個だが、この「起きてはならない最悪の事態」について、これらの事態を回避するためのプログラム毎に「統合進捗指数」を作成し試行している。これで良いということではないので、まだまだスパイラルをする必要があると思うが、このように試行錯誤をしている状況。

国の有識者会議において特に言われているのは、国土強靱化の全体像がどのように進んでいるのか分かるようにすべきということで、何とかそれに向けて取り組んでいきたいと考えている。岩手県の資料で言えば、「資料 3-2」で、総合評価が 3 ページにあり、何%が「A」で、何%が「B」という総括表になっていて、今このように進んでいるということが分かるようになっており、これは全体的に分かりやすいもので、参考になると思う。こういった全体像の評価方法について、政策評価の手法などが色々ある中で、どこに着目して、どのぐらいの項目にして評価をしていくと分かりやすいなどといった点について、これからも改良されていくと思うが、県民に分かりやすい取組となるよう、今後も研究し、よりよいものにして欲しいと思う。岩手県ではアクションプランと名付けてはいないが、内容的には、国のアクションプランと同様の点も多いと思うので、是非、全体像を含めて改良を続けていただきたいと思う。我々としても検討し、また、情報提供させていただくので、お互いに協力していきたい。

（4）その他

政策推進室政策監：（参考資料 1 に基づき、「県内市町村の国土強靱化地域計画策定に係る検討状況等の概要」について説明。）

【意見交換】

向井田敏宏委員（岩手県町村会）：今回の台風 10 号の被害の関係で、やはり市町村の計画にも大きく影響が出てくると思う。今後、県の計画にも微調整はあると思うが、県の計画と市町村の計画との整合性が必要であると思う。今回の大きな被害を踏まえた計画を市町村でも検討する必要があると思うので、御指導、アドバイスをお願いしたい。

渡邊茂委員（内閣官房国土強靱化推進室）：（参考資料 2 に基づき、「国土強靱化に関する最近の取組」について説明。）

若菜千穂委員（いわて地域づくり支援センター）：今回は初回の会議だったが、来年度もこの時期に開催するのか。また、そうだとすると、今年度は28年度ということで、あくまでも途中の報告ということだが、来年度も29年度の途中までの報告になるのか、或いは28年度の評価内容だけとなるのか。

また、今回の内容を県民に広く公開するのであれば、「資料3-2」の3ページの総合評価について、分野ごとに、例えば1の「行政機能・情報通信分野」ではこうだったというように、KPIの達成状況をどう理解したら良いのかについて、文章で、短く簡単にで良いので記載した方が良い。次回は、文書を付け足して、この分野についてはこうでしたという総括を記載いただけると分かりやすいと思う。

⇒ **政策推進室政策監**：来年度以降のアドバイザー会議の開催のタイミングについては、来年度予算を中心に、翌年度の取組にしっかりと繋げるといった観点から、概ねこのタイミングで開催したい。そのため、来年度であれば、平成28年度のKPIについては、今回のような形で出てきて、さらに足元の29年度の現段階ではこうなっているといった内容も含めて、こういった取組を行っていくというような形でお示ししたい。どうしても評価の場合、1年のギャップが出てしまう問題があるので、そこをクリアするために、前年度の実績、そして途中ではあるが、その当該年度の足元の取組を踏まえた翌年度への取組の審議という形で会議を進めてまいりたい。

また、本日のアドバイザー会議で頂いた、他の様々な御意見も踏まえて最終的な取りまとめを行うということにしているので、総合評価における総括の記載等、分かりやすい表現についても工夫したい。

6 閉 会

政策地域部長：

- ・ 本日は様々な御意見いただき、御礼申し上げます。
- ・ 特に、今回は台風10号の発災直後であり、まだ検証には至っていない段階であるが、県の取組が、この計画のフレームの中に納まっていたのか、抜けている部分が無かったのか、或いはリスクシナリオ上適切であったのかという点を、今後見ていく必要がある。
- ・ また、県の計画は、市町村の計画の指針となるものであり、市町村が計画を作る際に、県の計画がこれで良かったのかというような点も、もう一度検討していく必要がある。
- ・ 今回の被害を受け、市町村においては、強靱化の取組が、今まで以上に真剣にやらなければいけない取組になっていくものと考えている。そのため、県としても、内閣官房国土強靱化推進室とも連携し、市町村の支援を考えていきたい。
- ・ 一方で、岩泉については、被害が甚大であるので、体制が整うまではしばらく時間が掛かるものと考えている。その他の余り被害が無かった市町村には、早急に働き掛け、県としても支援するということを意思表示しながら進めていきたい。
- ・ 本日はいただいた御意見は、今後の施策、或いはPDCAサイクルの中で、しっかり反映させていきたい。

- 政策評価も、大体今の時期に実施し、前年度の施策の評価がまとまる時期であるので、おそらく来年度もこの時期の開催になろうかと思う。その時期、或いはその前に、県の計画の見直しを行う場合には、皆様からも御意見をいただきたいと考えている。
- 今後とも引き続き、計画の推進について、御意見、御提言いただきたい。